

転換期の世界経済と地域経済の再生

期待される北海道の役割（1）

北海道東海大学国際文化学部

教授 須藤 正 親



本稿は、1990年11月2日の当協会総会における特別講演を収録したものです。この講演の内容は、①「転換期の世界経済」と②「転換期の経済発展」および③「地域経済の再生」の3章から構成されていますが、紙面の都合上、①と②を本号に、③は次号（5月号）にと2回に分けて掲載する予定です。次号もお楽しみに。（編集委員会）

転換期の世界経済

ボックス・ルッソ・アメリカーナの終焉

世紀末を迎える中で、米ソによる世界秩序、パワー・ポリティクスによる世界秩序は、実質的に終焉したといってよいでしょう。それは東西冷戦体制の終止符を打つと同時に、相互依存と多極現象をいっそう促進する一方で、「指導原理」なき後の空白期間における不安定性と不確実性を予測させます。

東西対立とりわけ米国の戦後経済はベトナム戦争への介入を契機に、ドルの流出、軍拡経済への道をひたすら歩み続けることによって、国際競争力弱体化、ドル威信の低下を余儀なくされ、1971年にはニクソン大統領自らがドルと金との交換停止を表明せざるを得なくなりました。そしてさらに、レーガノミクスによる財政、貿易のいわゆる双子の赤字の増大によって、米国の世界経済における指導性は凋落しただけでなく、不安定性を

一層助長することになります。1981年時にはまだ一世帯（4人）あたり2,500ドルの債権国であったのが、85年には7,000ドルの債務国に転落、その後急速に債務は膨れ上り、87年末で3,682億ドルに達し、88年末には5,325億ドルと、世界一の借金国に転落してしまったということです。次のような問題も周知のとおり、米国経済の弱体化にもなって表面化してきたものです。

①対日、対E C経済摩擦—非関税障壁などの保護貿易主義的な動きが内向化する一方で、89年には日本の土地流通問題にまで言及するなど、これまで以上に米国の内実の深刻さをうかがわせました。

②米国の国防費の肩代りとしての日本の防衛費の増大は、中東派兵への要請という形で、結果的には40億ドルを支出することになりました。これは一時的に下がった米国の石油輸入依存度が放漫経済の進行により、89年現在再び40%台に上昇し

[講師紹介]

昭和39年、中央大学卒業以来、早稲田大学大学院講師、日本貿易振興会調査役、世界経済情報サービス国別情報室長、中央大学経済研究所客員研究員、信州大学講師などを歴任された国際経済学の権威。現在「南北東西の相互依存関係の深化に伴う食住生活の変化と環境」を中心に研究されています。

ている状況のもとでの対イラク強硬措置でした。

③1971年のニクソン・ショックと米中国交回復は冷戦措置の一角が崩れた象徴的な事件でしたが、その後もこの流れは止めることはできませんでした。85年の債務国への転落とソ連のペレストロイカへの呼応もこのながれに沿うものでしょう。冷戦体制を維持していく経済的基盤がなくなったということです。

④そして89年の米国・カナダ自由貿易協定の締結にいたっては、もはや付け加えるまでもありません。ECをはじめとするブロック経済に反対を唱えていた米国自らが新たなブロックを形成し、それもメキシコを加え、さらにそれを拡大しようとしているわけです。

一方、ソ連についても同じことがいえます。軍拡経済による経済停滞はペレストロイカを生みだし、市場経済原理の導入を不可避としました。それと同時にバルト三国にみられる民族主義の台頭によって、ソ連邦自体の屋台骨が大きく揺れ動いています。89年の東欧諸国の革命も、いってみればソ連経済の衰退によるものです。90年ドイツの統一はその象徴的なできごとだといえるでしょう。また30年来の中ソ対立が和解したこともこうした脈絡の上でとらえられるでしょう。

その影響

こうした米ソ二大超大国の指導原理の動揺は、当然の帰結として多極化現象を加速させることになりました。ECと日本の台頭がその代表的な動きですが、開発途上国にいたってはOECDを中心とした原油輸出国やNIES（新興工業地域）の台頭が上げられるでしょう。しかしその一方で累積債務の増大にみられるように、いわゆる後発途上国の立ち遅れによって、途上国側の分極化が進行したことも見逃せません。南北問題はますます深刻化しているというべきでしょう。

少し大雑把にみるならば、かつて世界経済は、資本主義世界市場と社会主義世界経済と自給経済的色彩の濃い地域経済の三つからなっていたわけですが、いまや「一つの世界市場＝資本主義的世

界市場」の方向へと歩みだしているようにみえます。いわゆる資本のグローバル化、換言すれば多国籍企業を中心としたボーダレス・エコノミーの時代に入ったということです。

①国際貿易における水平分業ネットワークの拡大、企業内貿易比重の増大は、日本の場合アジア諸国との関係に顕著化しています。

②国際投資、金融における規制緩和によって国境の意義が消滅化しつつあります。加えて、国際労働力の移動もあげられるでしょう。

反対に言えばこうした動きそのものが、米国経済を弱体化したともいえるのですが、いずれにしても米国経済の弱体化が、それに拍車をかけたことも否定できません。もとより資本のグローバル化は米国にとどまるものではなく、各国経済にも波及しているわけで、その意味では各国経済も弱体化しつつあるといえましょう。相互依存の深化もその反作用ということです。

ただ、その際ECをはじめとし、米・カナダ自由貿易協定、そして東アジア経済圏への動きなど地域ブロック形成による排他的な動きが出てきている点も留意しておくべきでしょう。中ソの接近もこの文脈の中で注目されます。

しかし先に触れましたように、ソ連邦内の亀裂の拡大とともに、東欧革命はチェコスロバキア、ルーマニア、ユーゴスラビアなどにおける民族問題を表面化させ国家の分裂をも引き起こしかねないほどに進展しています。中国のチベットや新疆地区についても全く問題なしというわけにはいきません。

米ソの国家としての力の衰退はボーダレス・エコノミーの展開にとっていっそう各国国民経済の弱体化を助長するとともに、世界政治経済の再編成原理不在の中で、分極化、地域主義を煽ぐこととなっています。

転換期の経済発展

一資本のグローバル化の中で一

かつてシュムペターは「資本主義経済は片時も止まっていることはできない」といいました。資

本のグローバル化の中で、世界は「一つの世界市場」の形成に向かっていくかにみえますが、果たしてそれは原理的に可能なことなのでしょうか。「一つの世界市場」形成を支える根本理念ともいえるべき自由市場経済成長が、今後さらに地球規模で展開する

ことが可能なのでしょうか。この疑問を軸に「転換期の経済発展」について少し考えてみましょう。

経済成長とは何か

「経済成長」とは、GNP（国民総生産）が年々増大することを意味します。そしてこのGNPは市場で取引される年間の財とサービスの金額を、二重計算のないように合計した総額、つまり全てもお金で表わされる部分から成り立っているということです。

しかし、人間社会はGNP、つまりお金で換算できる部分だけで成り立っているわけではありません。家事、育児、老人・病人の看護、ボランティア活動、地域相互扶助などのほかに、太陽、空気や水など自然の恵みなど、市場で取引されないものも不可欠です。

かつて両者の関係は必ずしもはっきりと区別されることはありませんでしたが、人間の社会経済活動の進展とともに、前者つまり、貨幣部門の領域の占めるわりあいが拡大し、後者、非貨幣部門は縮小傾向をたどることになりました。経済成長＝GNP拡大路線を取るかぎり、貨幣部門の拡大は不可避的に続きます。非貨幣部門のところで例示した活動も現実にはすでに貨幣部門に侵食されていきます。工業部門で市場が狭隘化してくれば、次は農業、教育、家事、育児といった分野にまで手を上げざるをえなくなってくるわけです（図1）。

この図の典型は、日本をはじめとした先進工業諸国といえましょう。貨幣部門をGDP（国内総生産）によって日本の産業構造面からみると、

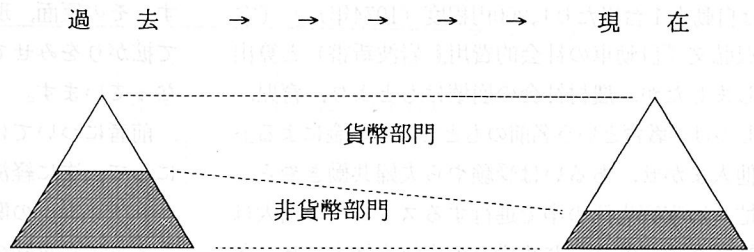


図1 人間の社会経済活動

1988年では第一次産業（農林水産業）が2.3%、第二次産業（鉱業、製造業、建設業）が34.9%、第三次産業（運輸、通信、商業、金融、ガス、水道、公務、各種サービス）が62.8%となっており、年々第三次産業のウエートが高くなっています。前述したように、その中でも家事代替サービス、教育サービス、医療・健康サービスなど、本来非貨幣部門にあった分野のウエートが高くなっています。その反対に第一次産業は細くなるばかりです。短期的にみるならば市場原理に基づいた「効率」比較で、工業部門やサービス部門の方が自然を相手とした農林水産業より優位なのは自明の理であります。日本の農林水産業が現在危機に瀕しているのは当然の帰結でもあります。経済成長の代価というべきでしょうけれど、こうした代価はなにも農林水産業の衰退ばかりではありません。

ポール・エキンズは次のように指摘しています。「汚染された環境、崩壊したコミュニティー、ばらばらになった家庭生活、蝕まれた人間関係の社会費用は増大しつつあるGNPの一部にほかならないが、われわれは価値ある生産物であるかのように、GNPの中に算入するほど惑わされている。われわれは、自分たちが前進しているか、後退しているか、あるいはGNPのうちどのくらいが社会的費用なのか知らないのである。」（ポール・エキンズ『生命系の経済学』お茶の水書房）

宇沢弘文教授は「自動車の社会的費用」の中で自動車の普及による自然破壊、排気ガス、歩道への侵害、騒音、交通事故、自動車利用犯罪、石油資源の濫費などの外部不経済に要する社会的費用

は自動車1台当たり1,200円程度(1974年)」(宇沢弘文『自動車の社会的費用』岩波新書)と算出しましたが、農村社会の崩壊はもとより、育児、しつけの教育という名前のもとでの「お金による」他人まかせ、あるいは受験やら夫婦共働きやら、忙しい家庭生活の中で進行するストレスの増大は神経系の病気をはじめ様々の病気を増大させ、各家庭の医療費だけでなく、国の医療負担も増大させています。「人間関係の社会費用」がサービス部門を増大させ、GNPをふくらませてもあるわけです。後で少し詳しく触れますが、最近の若い女性が結婚したがらなかつたり、結婚しても子供を生みたがらなかつたりするのもその現われの一つでしょう。

生産とエントロピー

人間関係の社会的費用の増大については、経済面においても、あるいはわれわれの日常性においてもあまり大きな問題とされておられません。むしろポスト・インダストリーを受けて、サービス化社会移行がごく当たり前のよう理解されていま

す。その反面、環境汚染はすでに視覚的現象として拵がりをみせているところからも、焦眉の急になっています。

前者については後でもう少し詳しく触れることにして、次に経済成長の基礎ともいうべき生産とエントロピーの関係について考えてみましょう。

すでにご承知のことと思いますが、「エントロピー」とは物質とエネルギーの属性を意味しておりまして、日常的には熱と物質にくっついて「汚れ」を表わしています。ありとあらゆる物質には全てエントロピーがあるということです。故玉野井先生は、鉄の生産を例として生産との関係を次のように表わしています(図2)。

「鉄というアウトプットの生産のために、原料の鉄鉱石と燃料の石炭がインプットされなければなりません。これは誰でもいうことで、いわば生産工程のポジの工程です。しかし鉄のほかに二酸化炭素など廃棄物や廃熱などがアウトプットとして産出されていることが見落とされています。これはネガの工程なのです。このネガの工程をあからさまにする理論がエントロピー論です。」

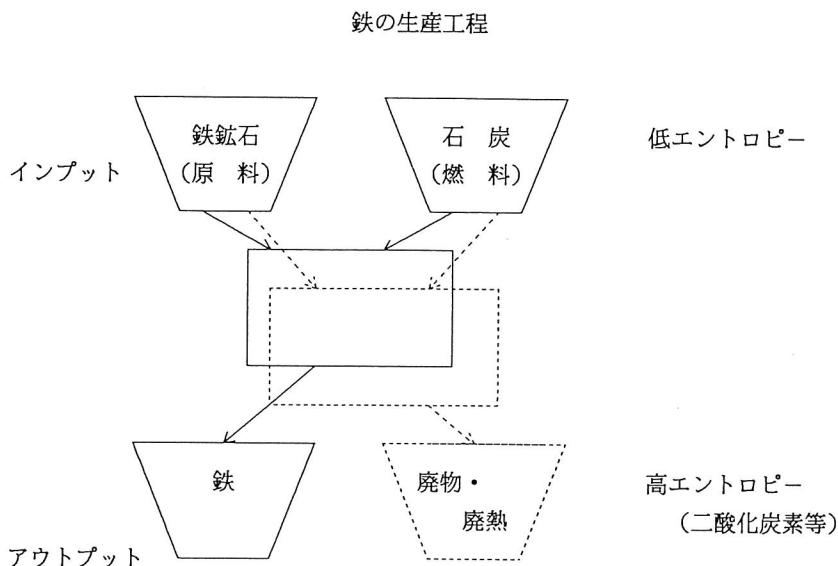


図2 鉄の生産工程におけるエントロピー

玉野井芳郎著作集『生命系の経済に向けて』より

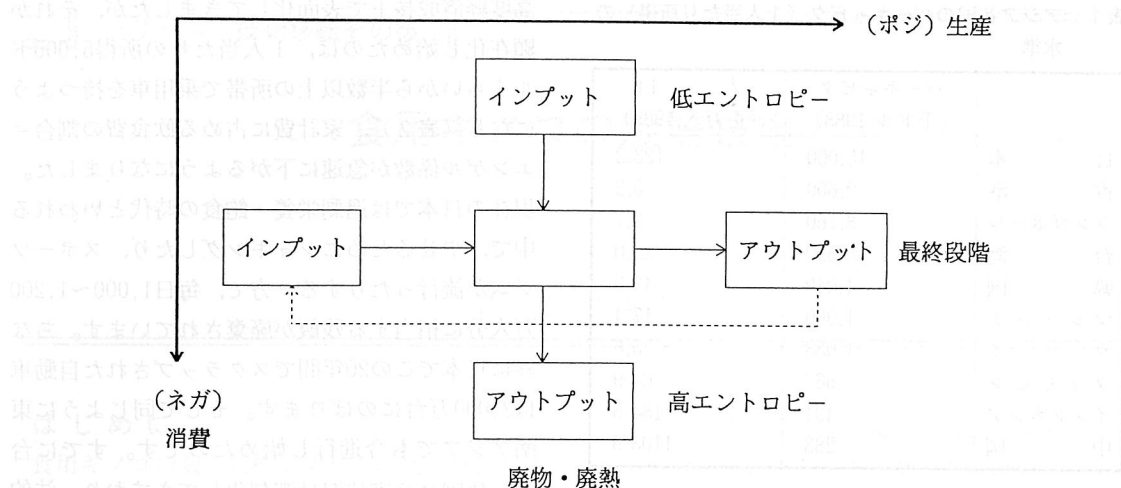


図3 一般的な生産におけるエントロピー

もう少し詳しく説明してみましょう。これまで経済学は、市場経済または商品経済の枠内において生産—消費が恒常的に繰り返す定常経済（経済循環・再生産）の世界を証明してきました（図3の横軸）。一方、原料は生産工程に入ると同時に消費されていくという側面もっています。ここでは低エントロピーから、廃物の廃熱という高エントロピーが出てきます。それは廃物が純粋に元に戻らない、時間を元に戻せないという意味で不可逆的現象です（図3の縦軸）。

地球という生き物は、この放出されたエントロピーを、熱エントロピーの場合は水循環によって廃熱を吸収する一方、物エントロピー（動物の排泄物および動植物の遺体）の場合は生態系循環での土壌微生物による分解によって、それぞれうまくリサイクルしてきたわけです。ところが大量消費社会、石油文明の世界の中で増大する一方のエントロピー、それも分解できないエントロピーの増大も重なって、地球の調整機能が損なわれ始めました。オゾン層の破壊、地球の温暖化、海・川・土壌の汚染は開放定常系としての地球が閉鎖系に移行しつつある前兆としてまさに地球的規模で問われ始めた象徴的なできごとといえましょう。

玉野井芳郎著作集『生命系の経済に向けて』より

「21世紀はアジア太平洋の時代」の危険性

東南アジア地域は資本のグローバル化の中で、いま最も世界で注目を浴びています。日本と米国の環太平洋地域との関連＝国際分業システムの中で、21世紀の成長セクターとしての可能性が高いと見込まれていることです。事実1970～80年代を通じて、アジアNIE Sの経済成長は著しいものがあります。とりわけ1983年以降のドル高、そして85年以降の円高がアジアNIE Sを先導役として対米、対日製品輸出を増大させると同時に、中小企業を含めた日系企業のこれまでも増した進出がテコとなって、東アジア地域と日本、東アジア地域と米国さらには日本と米国の貿易が一層拡大の一途をたどることによって、この地域の経済成長は加速化されます。さらには韓国、台湾等のアジアNIE SのASEAN諸国および中国への対外投資も活発化しており、非公式形態としての中国を含めた「東アジア経済圏」が形成されつつあることを示しています。さらに極東ソ連も含めるとこの範囲は拡大します。第2、第3の「日本」の誕生です。現在日本の1人あたりの所得は2万ドルを超えています。表1でみられるように、香港を筆頭にアジアNIE Sはほぼ5,000ドルを超えています。日本の産業公害は60年代における

表1 アジア各国のパーキャピタ（1人当たり所得）の水準

	パーキャピタ (千ドル.1988)	人口 (百万人.1989)
日本	15,000	123.2
香港	9,600	5.2
シンガポール	8,160	2.7
台湾	5,520	20.0
韓国	4,040	43.0
マレーシア	1,900	17.4
タイ	1,038	55.6
フィリピン	667	64.9
インドネシア	404	184.6
中国	283	1103.9

表2 アジア各国の自動車普及率と新聞消費量

	自動車普及率 (台/千人.1987)	新聞消費量 (kg/人.1985)
日本	408	24
マレーシア	111	—
香港	53	20.5
韓国	39	5.6
タイ	28	2.7
フィリピン	16	1.3 (1984)
インドネシア	13	0.6 (1984)
中国	2	0.7

高度経済成長下で表面化してきましたが、それが顕在化し始めたのは、1人当たりの所得5,000ドルくらいから半数以上の所帯で乗用車を持つようになり（表2）、家計費に占める飲食費の割合＝エンゲル係数が急速に下がるようになりました。現在の日本では過剰栄養・飽食の時代といわれる中で、やせるためにジョギングしたり、スポーツジムが流行ったりする一方で、毎日1,000～1,200万人分に相当する残飯が廃棄されています。ちなみに日本でこの20年間でスクラップされた自動車は2,000万台にのぼります。そして同じように東南アジアでも今進行し始めたのです。すでに台湾、韓国の公害状況は深刻化してきており、法的規制強化のもとでASEANなど他の東南アジア諸国への企業移転も進行しているとされています。

このように「21世紀がアジアの時代」への構築が短期的には経済的繁栄を予測させてはいるものの、環境問題という面を重ね合わせると両刃の剣になっていること、長期的にはコスト負担の大きくなる方向で進行していることに留意しないわけにはいきません。

つまり、従来型の経済成長・発展が曲がり角にきており、いまやその質・内容を吟味しなくてはならない時代に入ったと考えるべきでしょう。

（次号に続く）